

Weekly金融市場

調査第二部

南 武志

来週のポイント

● ユーロ圏財務相会合

このところ交渉を続けてきたギリシャに対する第2次支援策が話し合われる。一部の国では4月に実施されるギリシャ総選挙後まで支援の一部を延期すべきとの提案もあったが、基本的には承認される模様。また、ギリシャによる債務返済を確実なものとするための手法や支援の前提として合意した改革を確実に実行しているか監視するスキームなども協議される模様。とはいえ、今回の措置も問題の抜本解決につながるわけではなく、先送りに過ぎないとの意見は相変わらず根強い。また、最近ではギリシャのデフォルトを容認すべきとの意見も浮上しているようであり、今後とも目が離せそうもない。

● G20 財務相・中央銀行総裁会議

来週末(25~26日)にシウダ・デ・メヒコにてG20が開催される。議論の大部分は、欧州債務危機が経済・市場に及ぼす影響の検討に割かれることになるだろう。なお、争点となっているIMF財源の増強について、議長国であるメキシコのメアデ財務相は、今回合意する可能性は低い、としている。

● 主要経済指標

日本では20日に「通関貿易統計(1月)」が発表される。東日本大震災によって大規模かつ広範囲なサプライチェーン障害が発生し、わが国の生産・輸出は大きく減少した。その後、被災地・被災企業の復旧により輸出は5月には底入れしたが、夏場以降の世界経済の減速やタイ大洪水、さらには円高進行などによって輸出は再び頭打ちとなっている。一方、原発事故に伴う火力発電シフトによって、原油・LNGなどの輸入は増加、通関貿易収支戻は入超状態が続いている。さらに、もともと1月は季節要因として輸出が少ないこともあり、今回の貿易赤字額は単月として統計開始以来最大の赤字を記録するとの見方が有力である。

来週のスケジュール (2/20~2/25)

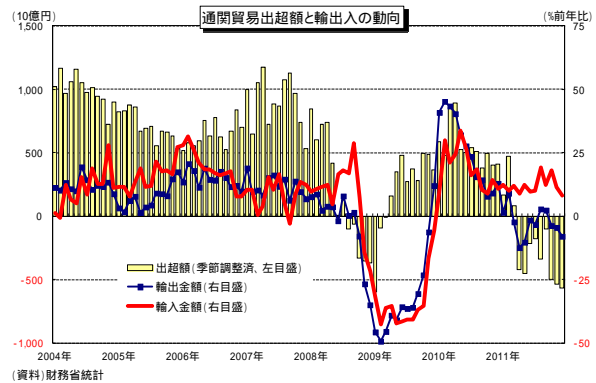
月日	国内の予定	海外の予定
2月20日(月)	「通関貿易統計(1月)」(2pに予測掲載) 「景気動向指数(12月確報)」 「百貨店売上高(1月)」	欧 ユーロ圏財務相会合 欧 ファンロンパイ EU 大統領講演
2月21日(火)	流動性供給入札(0.3兆円程度) 「全産業活動指数(12月)」(2pに予測掲載)	欧 EU 財務相会合
2月22日(水)	国庫短期証券(3M)入札(6.0兆円程度) 「全国スーパー売上高(1月)」	欧 PMI 製造業・サービス業景況指数(2月) 米 「中古住宅販売(1月)」
2月23日(木)	20年利付国債入札(1.1兆円程度)	欧 EU 欧州委、経済見通し公表 米 「新規失業保険申請件数(前週分)」
2月24日(金)	「企業向けサービス価格指数(1月)」	米 ウィリアム SF 連銀総裁講演 米 プロッサー・フィラデルフィア連銀総裁講演(金融政策について) 米 ブラード・セントルイス連銀総裁講演(金融政策について) 米 ダドリー・NY 連銀総裁講演(金融政策について) 米 「ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)」 米 「新築住宅販売(1月)」
2月25日(土)		墨 G20 財務相・中央銀行総裁会議 (~26日)

1. 来週発表予定の経済指標予測

1月の貿易統計【2月20日(月)8:50】

<当社予測> 通関貿易収支:原系列 1兆3,550億円 (12月: 2,051億円)
 季調済 7,680億円 (12月: 5,676億円)

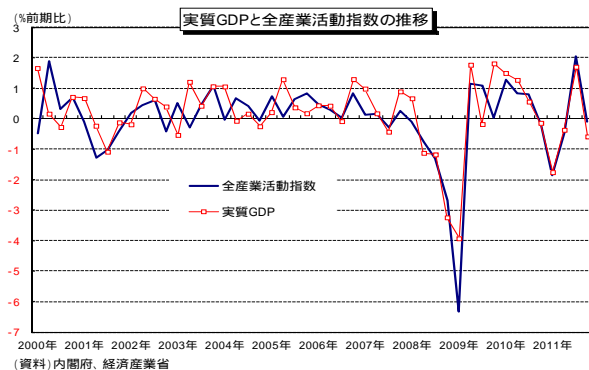
欧州や新興国での景気減速や歴史的な円高水準の定着から、輸出額の減少が続く一方、東日本大震災・原発事故による電力の火力シフトやイラン情勢緊迫化などによる原油価格の高止まりから天然ガス・原油の輸入額が増加、輸入額全体を押し上げる構図が続いている。そのため、輸出は前年比 9.5%と4ヶ月連続の減少となる半面、輸入は同 13.9%と25ヶ月連続の増加となり、通関貿易収支は1兆3,550億円と、単月としては統計開始以来最大の赤字を記録するだろう。また、季節調整値は7,680億円と10ヶ月連続の赤字と予想する。(寺林)



12月の全産業活動指数【2月21日(火)13:30】

<当社予測> 全産業活動指数:前月比 1.5%(11月:同 1.1%)

毎月勤労統計(速報)によれば、建設業の所定外給与は前月比0.1%となっており、建設業活動指数の上昇が予想される。また、6割強のウエイトである第3次産業活動指数は同1.4%、さらに全体の約2割を占める鉱工業生産も同3.8%と、いずれも上昇した。以上から、12月の全産業活動指数は2ヶ月ぶりの上昇が見込まれる。この結果、10~12月期としては前期比0.1%と、微減ながらも2四半期ぶりの低下となり、GDP第1次速報と同様の結果となるだろう。(安藤)



2. 債券市場

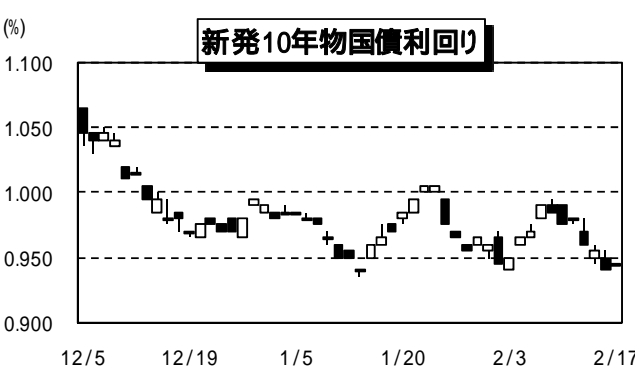
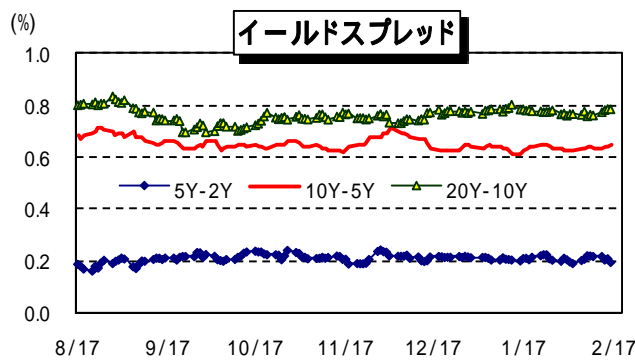
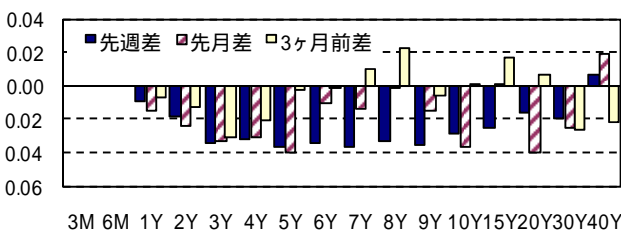
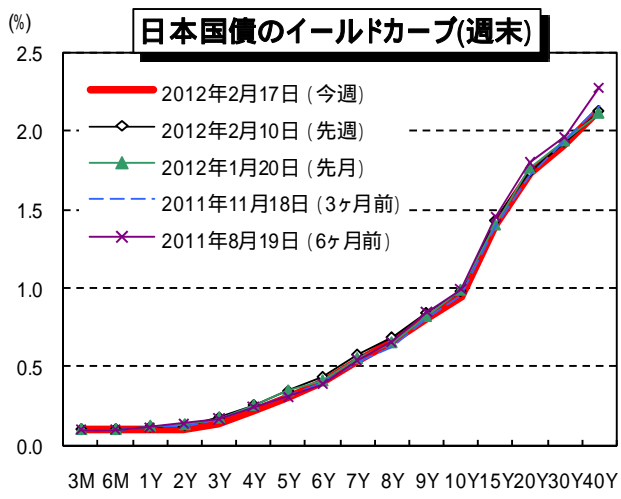
寺林 暁良

相場概況 (2/13~2/17 前場)

今週の長期金利(新発10年国債利回り)は、日銀の追加緩和や物価目途表明を受けて低下した。
 週初は、13日に発表された10~12月期の国内総生産(GDP)が前期比 0.6%と2四半期ぶりのマイナスに転落した一方で、ギリシャで緊縮策が合意されるなど材料が交錯し、横ばい圏内で推移した。しかし、14日まで行われた日銀金融政策決定会合における 資産買入等基金を55兆円から65兆円に拡大する追加金融緩和の決定、「当面は1%」という「中長期的な物価安定の目途」の提示を受けて低下傾向での推移となり、16日の5年債入札を無難に通過した後は、0.94%と2週間ぶりの水準まで低下した。ただし17日午前、株価の回復から「質への逃避」の動きが緩み、上昇に転じている。
 イールドカーブは、短期から長期で低下した。17日11:02時点の長期金利(#320)は0.945%(先週末比 3.0bp)、国債先物(中心現月3月物)は142円76銭(同39銭)。

来週の相場予想 (2/20~2/24)

日銀の金融政策決定後、債券相場は堅調に推移しており、こうした地合いが続くと思われる。ただし、来週発表の貿易統計では単月で統計開始以来最大の貿易赤字が予想されるほか、欧州でも各種イベントが予定されており、株式・為替相場の動向に影響を受ける展開となるだろう。また、23日には20年債入札が実施される。



(資料) Bloombergより農中総研作成

国債入札結果

入札日	銘柄(回数)	表面利率	発行予定額	応札倍率	テール	最低価格	最高利回
2/16	5年利付国債(#102R)	0.3% (0.3%)	2.5兆円	3.89倍 (4.37倍)	1銭 (0銭)	100.01円	0.297%

(資料) 財務省ホームページより農中総研作成。表面利率、応札倍率、テールの()内数値は前回入札時の値

3. 株式市場

安藤 範親

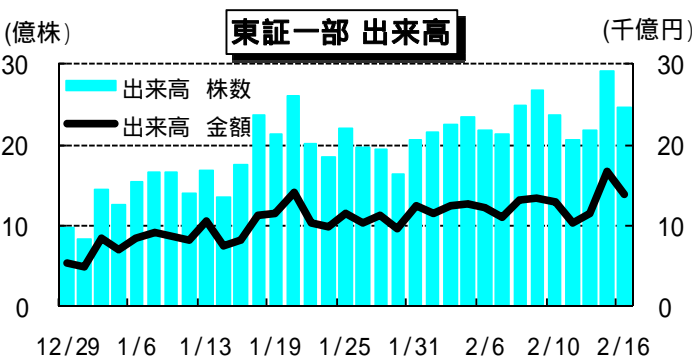
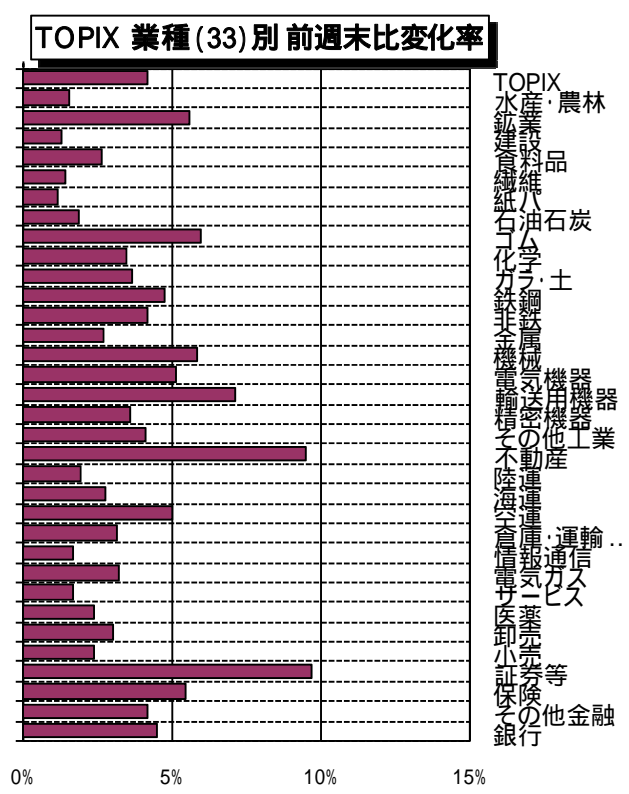
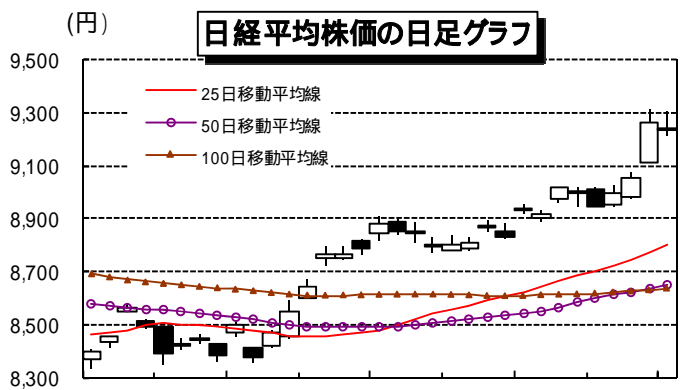
相場概況 (2/13~2/17 前場)

日経平均は、ギリシャ協議の合意期待や日銀の追加金融緩和決定などで 9,400 円台まで回復した。 週明け 13 日は反発、ギリシャ議会が財政緊縮関連法案を可決したことで、買い安心感が広がった。14 日は続伸、日銀の追加緩和決定とそれに伴う円安進行などが好感された。15 日は大幅続伸、追加緩和を受けた円安進行で海外勢の買いが強まった。16 日は反落、前日大幅高の反動で利益確定売りに押された。17 日は大幅反発、ECBが保有するギリシャ国債を新発債に交換する見通しが明らかになったことなどを手がかりに、対ドル・ユーロで円安が進んだことや前日の米株高を受けて上昇した。

業種別では、33 業種中 33 業種が前週末比で上昇。
 < 終値 > 日経平均: 9404.89 (前週末比 457.72)、TOPIX: 811.66 (同 32.59)

来週以降の相場予想 (2/20~2/24)

高値警戒感も台頭しつつあるが、20 日の貿易統計の内容やギリシャ協議の合意などで対ドル・ユーロのさらなる円安となれば、一段の上昇もありえよう。



決算発表 注目銘柄 (変更になることがありますのでご注意ください) (資料) Bloomberg より農中総研作成

(2/20) 白洋舎
 (2/24) タイトードリンク など

4. 外国為替市場

矢島 格

相場概況(2/13~2/17 前場)

今週のドル円相場は、日銀の追加緩和策を受けて1ドル=79円前後まで円安が進んだ。

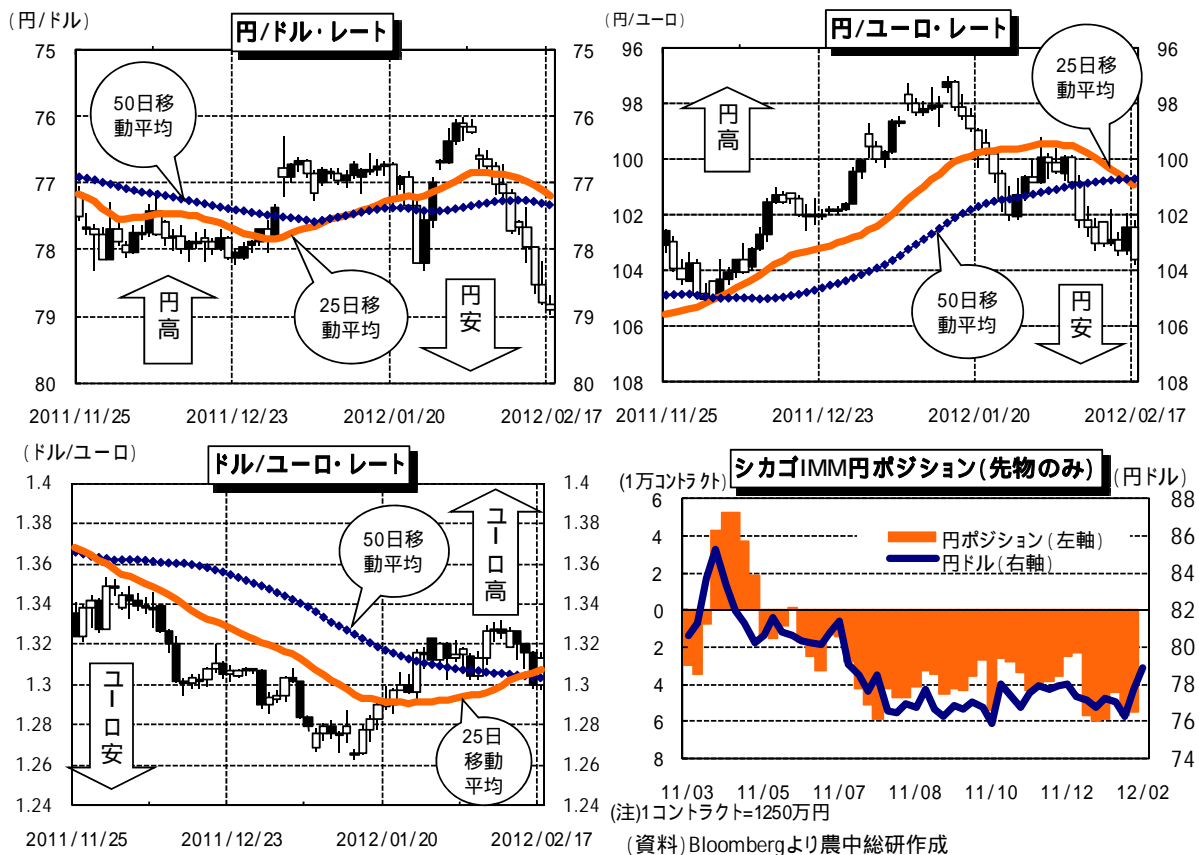
週初は、日銀金融政策決定会合などを控えて小動きの展開だった。14日は、日銀の追加緩和策の発表を受けて円安が進行。海外市場で1ドル=78円台を示現した。続く15日も、日銀の更なる追加緩和への期待から円が売られ、1ドル=78円台後半まで円安が進んだ。しかし、16日は、ギリシャ支援の先送りなどの思惑からユーロが売られるなか円は対ドルで強含んだ。17日の前場は、予想以上に好調な米国経済指標の発表を受けてドルが買われた16日のニューヨーク市場の流れを引き継ぎ、1ドル=79円前後までドル高円安が進んだ。

今週のユーロ円相場は、ギリシャ問題をめぐる思惑に影響される神経質な展開となった。

週初は、ギリシャ議会が財政緊縮法案を可決したことを受けてユーロが買われた。しかし、14日は、米格付け会社ムーディーズによる欧州各国の格付け引下げの報を受け、1ユーロ=102円割れまでユーロが売られた。15日は、中国人民銀行総裁によるユーロ圏ソブリン債への投資継続の発言を好感してユーロが買われ、1ユーロ=103円台までユーロ高となった。しかし、16日は、ギリシャ支援の延期が嫌気されて、再びユーロは1ユーロ=102円近くまで下落した。17日の前場は、ギリシャ2次支援合意への期待感が高まりユーロが反発し、1ユーロ=103円台後半で推移した。

来週の相場予想(2/20~2/24)

ドル円相場は、日銀の追加金融緩和への期待感が残るが、米国がドル安を志向していることを考えると更にドル高円安が進む可能性は高くないだろう。ユーロ円相場は、引き続きギリシャ情勢に一喜一憂する展開となる。



5. 海外市場

(米国) 木村 俊文、(欧州) 山口 勝義、(中国) 王 雷軒

相場概況 (2/10~2/16)

【米国】

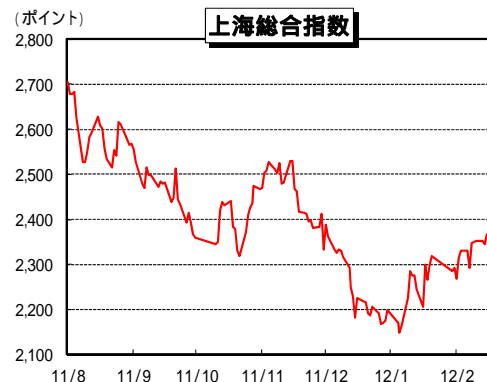
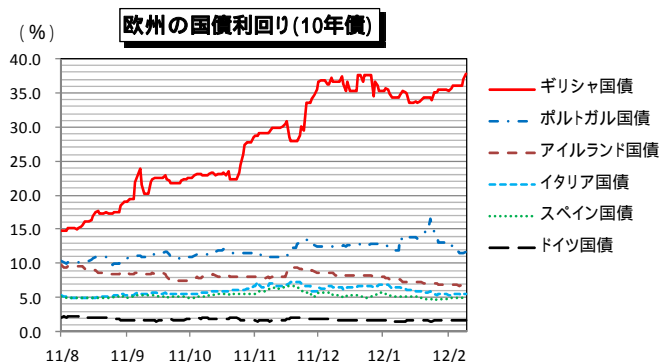
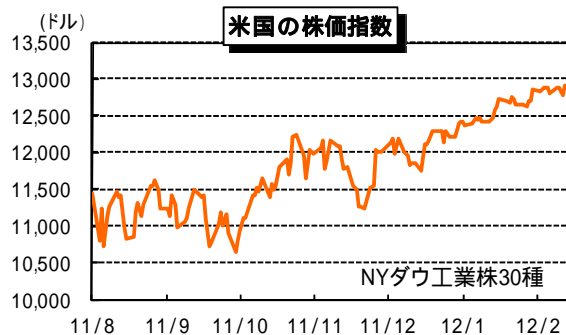
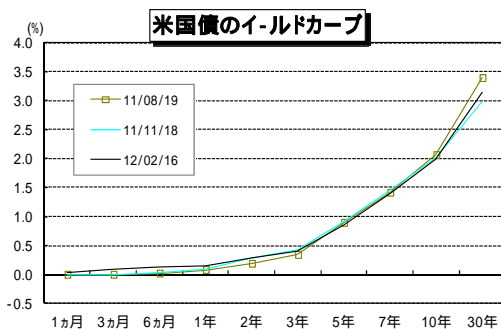
米国債市場では週前半、ギリシャ追加支援に向けた協議が進展せず、リスク回避の動きから米国債が買われた。しかし、16日は1月の米住宅着工件数や先週の米失業保険申請件数が予想外に改善したことを受けて景気回復期待が高まり、5日ぶりに売られた。16日の米10年債利回りは先週末比ほぼ変わらずの1.98%となった。一方、16日のダウ工業株30種平均は、前日終値比123ドル(0.96%)高の1万2,904ドルと、08年5月中旬以来3年9ヶ月ぶりの高値で引けた。

【欧州】

15日に見込まれていたギリシャへの追加支援の合意先送りで、ギリシャ国債(10年ゾーン、以下同じ)は約200bp利回りが上昇。また、13日にムーディーズがイタリア、スペイン、ポルトガル等欧州6ヶ国の格下げを行い、英国、フランスの見通しをネガティブへ変更したこと等で、イタリア、スペイン国債は各17bp、フランス国債は10bp利回りが上昇した。ドイツ国債は12bp低下。一方株式は、S&Pによるイタリア(10日)とスペイン(13日)の銀行格下げや減益決算等で、欧州ストックス600指数の0.3%上昇に対し、うち銀行セクターは1.6%下落。

【中国】

温家宝首相が1~3月期に経済政策の微調整を実施する必要があるとの発言を受けて金融緩和期待が高まったほか、週半ばに温家宝首相と中国人民銀行(中央銀行)の周総裁が欧州債務危機の解決に向け支援する意向を表明したことなどから、上海総合指数は先週に続き小幅な上昇となった。しかしながら、16日は、海外から中国への直接投資(1月)が3ヶ月連続の減少となったことやユーロ圏GDP(10~12月期)が前期比マイナス成長となったことを受けて小幅な下落となった。



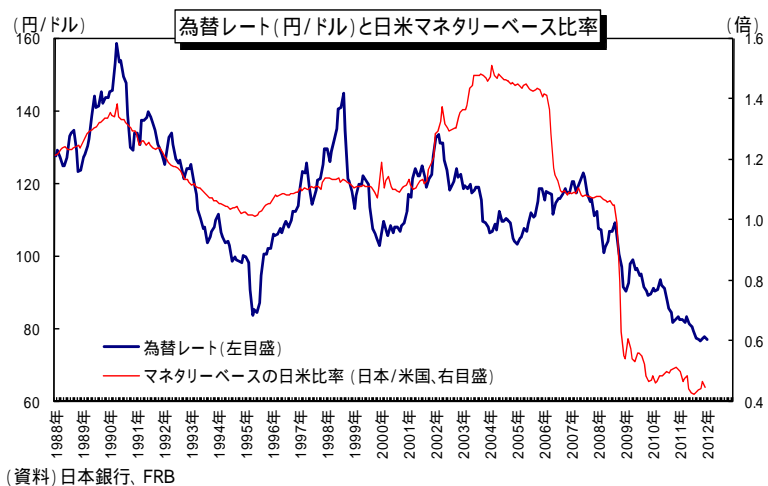
(資料) Bloomberg より農中総研作成

6. 指標分析・注目点

南 武志

今週のレビュー

2月13～14日に開催された金融政策決定会合において、日本銀行は位置づけが曖昧との批判を受けた「中長期的な物価安定の理解」に代わり、「中長期的な物価安定の目途」を公表したほか、資産買入基金を10兆円程度増額し、増額分すべてを長期国債の購入に充てる、という決定を行った。ギリシャ第2次支援を巡り、交渉が二転三転していたものの、欧州中央銀行が昨年末から実施している3年物資金供給オペにより、国際金融資本市場の動揺は沈静化するなど、決定会合直前に混乱はみられなかった。また、後述の1次QEは事前予想を下振れたが、民間最終需要の底堅さも散見されたことは好材料でもあった。近い将来起こりうる復興需要の本格化を見込めば、日銀が1月に実施した展望レポートの中間評価で示した成長経路を下振れる可能性が高まったわけでもないだろう。白川総裁は定例会見で否定して見せたが、1月の米FOMCで提示された物価安定目標(2%)の存在や国会での厳しい追及・要請などに影響を受けた、と見るのは自然である。なお、今回の決定を受けて、外国為替市場では円安効果が出ているほか、一部には円安への反転予想も浮上するなど、改めて金融政策は為替レートに影響を与える可能性が確認できた。



こうしたなか、公表された10～12月期のGDP第1次速報(1次QE)によれば、実質成長率は前期比0.6%、同年率2.3%と、2四半期ぶりのマイナスとなった。主因は欧州債務危機の深刻化や中国など新興国経済の景気減速、タイ大洪水、歴史的水準での円高定着などで輸出が減少したこと、さらにタイ大洪水による部品調達難などから民間在庫が取り崩されたこと、が挙げられる。また、GDPデフレーターは前年比1.6%と、企業・生産者の価格転嫁の困難さを反映して、下落継続。これを受けて、当総研では経済見通し(2011～13年度)の改訂作業を行った。当面は海外経済の減速が進行中であることから輸出は伸び悩むが、民間最終需要の底堅さもあり、足元1～3月期はプラス成長に転じるだろう。その後、12年半ば以降、官民両輪揃った復興需要の本格化や輸出の復調により、景気は押し上げられるものとした(見通しの詳細については<http://www.nochuri.co.jp/topics/pdf/topics120216.pdf>をご参照ください)。

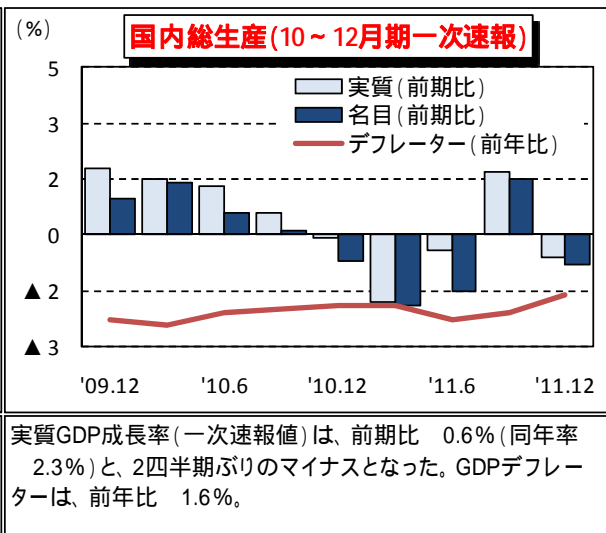
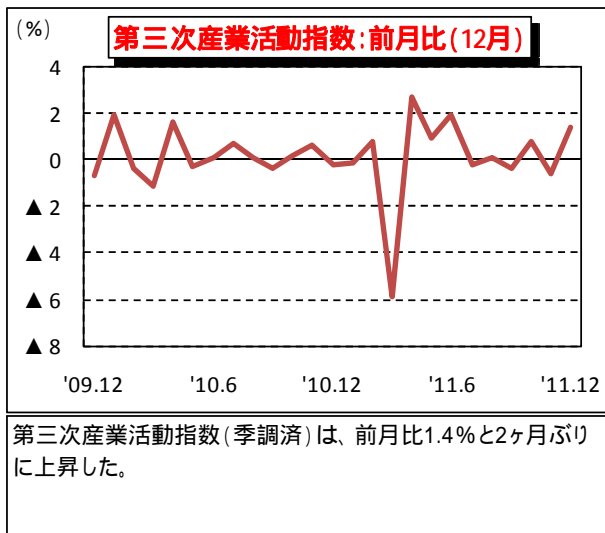
以下、GDP以外に今週発表された経済指標について振り返ってみたい。12月の第3次産業活動指数は前月比1.4%と、2ヶ月ぶりの上昇。業種別にみると、受注ソフトウェア(前月比7.5%)、保険業(同6.3%)などで低下したが、卸売・小売業(同4.3%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(同3.5%)、医療、福祉(同1.6%)、電気業(同5.1%)、運輸業(同1.5%)、金融業(2.1%)、不動産業(同0.6%)、生活関連サービス業・娯楽業(同1.4%)、宿泊業・飲食サービス業(同1.2%)など幅広く上昇した。これにより、10～12月期としては前期比0.6%と、2四半期連続の上昇となった。

7. 今週の主なできごと

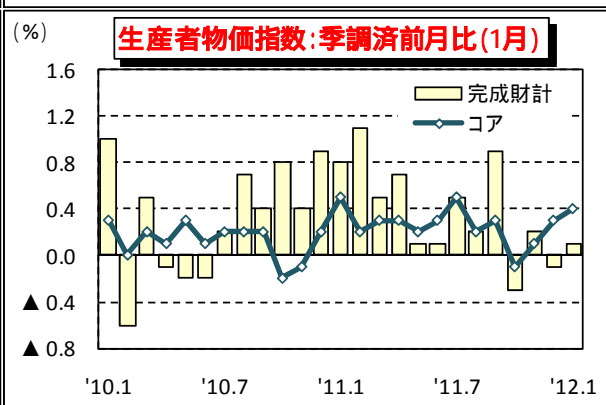
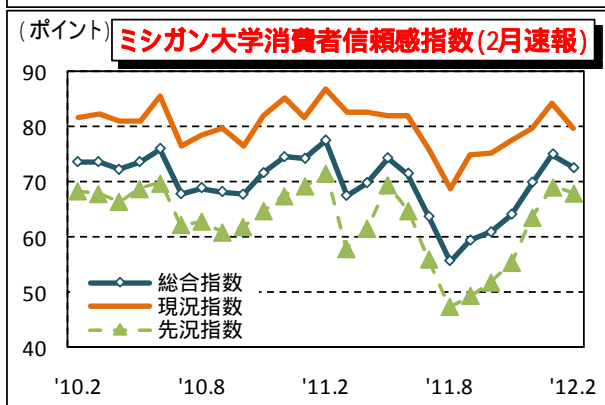
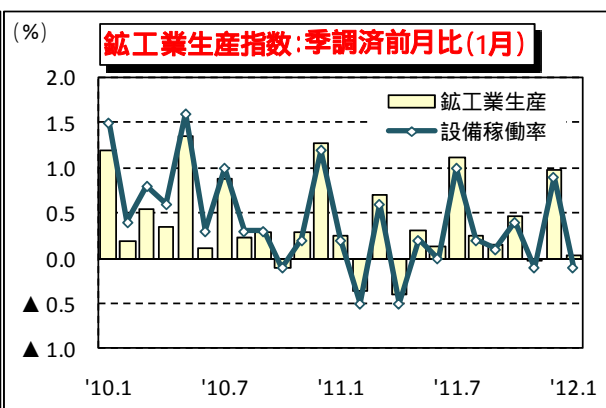
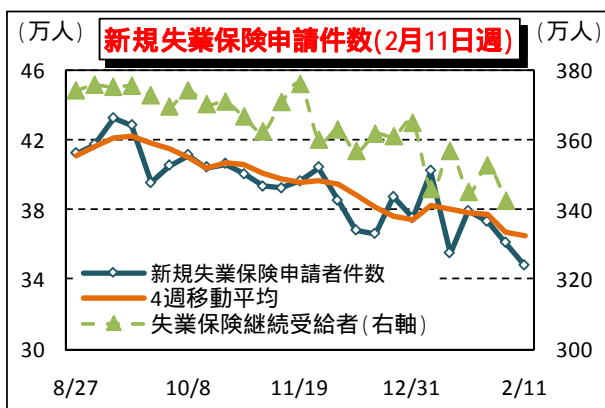
月 日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
2月10日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 石原都知事:原発賛否住民投票条例に向けた25万人署名に対し、作るつもりもないと否定 復興庁発足:初代復興相に平野達男氏 民主党:09年衆院選マニフェスト時の新年金制度試算を公表、75年に消費税7.1%分必要 	<ul style="list-style-type: none"> 橋下大阪市長:次期衆院選などに向けてのマニフェストで、TPP参加方針を明らかに 厚労省:ドラッグストアのポイント付与、処方薬は禁止に トヨタ:米高速道路交通安全局がカムリなどのドア出火との苦情で予備調査開始 	<ul style="list-style-type: none"> シオイブレ独財務相:ギリシャ改革案は、債務残高を持続可能な水準にまで引き下げることは不可能との見方示す バーナンキ米FRB議長:住宅部門支援に一層の政策的対応が必要との考え示す S&P:伊金融機関34行格下げ
2月11日(土)	<ul style="list-style-type: none"> 岡田副総理:最低保障年金の見直しありうるとの認識を改めて示す 		<ul style="list-style-type: none"> 米人気歌手ホイットニー・ヒューストン:死去、グラミー賞6回
2月12日(日)	<ul style="list-style-type: none"> 宜野湾市長選:かつて米軍の辺野古移設案を容認した佐喜間氏が初当選 	<ul style="list-style-type: none"> エリエール:臨時株主総会で大王製紙出身の役員3名を解任 	<ul style="list-style-type: none"> アラブ連盟:シリアへのPKO派遣を国連安保理に求める決議を採択
2月13日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 野田首相・藤村官房長官:10日の安住財務相の為替介入についての発言を「相場水準に言及したわけではない」と擁護 大阪維新の会:マニフェスト「維新版・船中八策」の原案を公表 玄葉外相・田中防衛相:二井関山口県知事・福田岩国市長と会談、海兵隊若国移転を否定 	<ul style="list-style-type: none"> 古川経財相:10~12月期GDP(前期比0.6%)を受け、11年度政府見通し(前年比0.1%)の下振れを示唆 東電:11年4~12月期決算の純損益は6,230億円、原発事故賠償等特別損失は約2兆円 オリンパス:12年3月期決算純損益は320億円の見通し 	<ul style="list-style-type: none"> ギリシャ:EU・IMFの金融支援の条件となる財政緊縮策や構造改革に関する法案を可決 米オバマ大統領:13年度予算教書を議会に提出 ムーディーズ:英仏の格付け(現在Aaa)見通しをネガティブへ、伊西など6カ国を格下げ S&P:西金融機関15行格下げ
2月14日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 安住財務相:日銀は実質的にインフレ目標を設定との認識を示す 復興推進会議:首相官邸で初会合、復興への取組み強化へ 日豪EPA交渉:農産物の市場開放が焦点に開始 国交省:被災地での公共事業の入札不調を受け、発注価格を上げる緊急対策を決定 	<ul style="list-style-type: none"> 日銀:金融政策決定会合で資産買入基金を10億円増額する緩和策を決定、消費者物価上昇率は1%を目途との提示も 枝野経産相:東電への資本注入はりそな銀同様に普通株を念頭と表明 東電労組:今春の労使交渉で金銭的要求をすべて見送ることを正式決定 	<ul style="list-style-type: none"> プロッセラー・フィラデルフィア連銀総裁:FRBが政策金利の一定期間の見通しを示したことを批判 温・中首相:中EU首脳会議にて欧州危機に関与する用意はできていると表明 習・中副主席:米正副大統領と会談、相互信頼関係の構築の必要性で一致
2月15日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 野田首相:白川日銀総裁と会談、緊密連携を確認 野田首相:高校無償化の検証を行っていないことを陳謝 小泉衆院議員(民主):10年に8度にわたり国会内で政治資金パーティーを開いたことが判明 亀井国民新党代表:消費税増税等に反対ながら、積極的に阻止しない意向を示す 	<ul style="list-style-type: none"> 総務省:KDDIに対し通信障害で行政指導 特許庁:ベトナムと知的財産分野に関する協力覚書 関東地方知事会:東電の値上げ対し、経産相に要望書提出 自動車大手労組:春闘要求書を提出、賞与が最大の争点に 政府:成長ファイナンス推進会議の初会合で休眠預金活用策の検討を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ユーロ圏財務相会合:ギリシャ第2次支援実施を20日に決定へ ユーロ圏17ヶ国:11年第3四半期が2年半ぶりのマイナス成長 FOMC議事録:一部メンバーが、近く追加緩和の必要性主張 ゼリック世銀総裁:6月末の任期での退任を表明 米議会:給与税減税と失業保険給付延長をめぐる与野党協議が合意
2月16日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 民自公3党:人事院勧告による平均0.23%の公務員給与削減を11年4月に遡って実施する方向で調整入り 岡田副総理:内閣府の業務分散を検討する考えを表明 政府・与党:企業再生支援機構の支援受付を約1年間延長する方針決める 	<ul style="list-style-type: none"> 東電:家庭向け電気料金値上げの7月前倒しを検討との報道 月例経済報告:景気の基調判断を「緩やかに持ち直している」と前月から据え置き 経産省:東西の電力融通拡大策の検討入り 志賀自工会会長:東電値上げについて不満を表明 	<ul style="list-style-type: none"> 日中国民交流友好年:日中国交正常化40周年を記念して開幕式が北京市内で開催 カルザイ・アフガニスタン大統領:和平交渉に向けたタリバン上層部との直接接触を明らかに 国連総会:市民攻撃停止を求める対シリア決議案を採択
2月17日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 政府:社会保障と税の一体改革の大綱を閣議決定 		

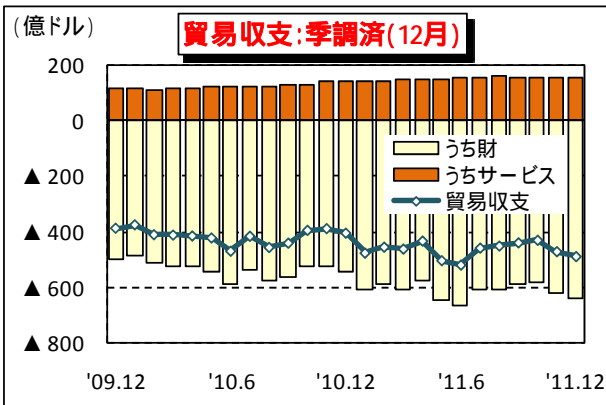
8. 内外経済指標の動向(グラフ)

【日本】

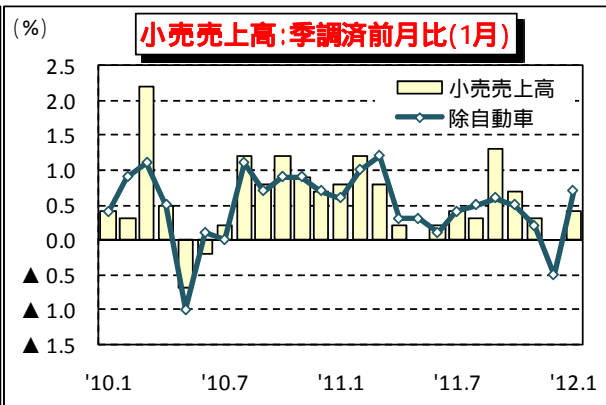


【米国】

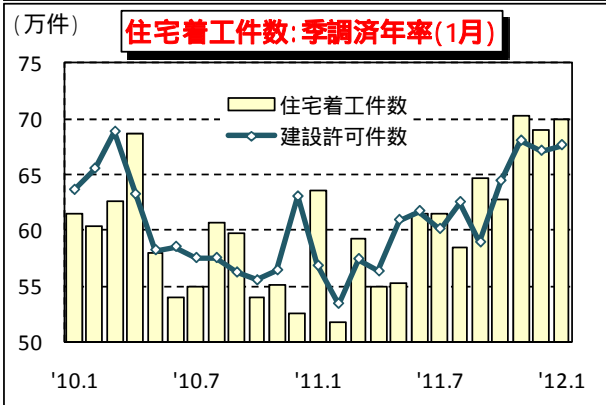




貿易収支は、488億ドルと2ヶ月連続で赤字幅が拡大した。



小売売上高は、前月比0.4%と事前予測(0.8%)を下回った。自動車を除いた小売売上高は、同0.7%。



住宅着工件数は、前月比1.5%の年率69.9万件と、事前予測(67.5万件)を上回った。先行指標となる建設許可件数は、67.6万件。

内外金融市場データ

	長期金利			短期金利				外国為替			国内株価指数		海外株価指数				海外金利			その他			
	新発 10年 国債 利回	債先 10年物 中心 限月	金利 スワップ レート 5年物 (円-円) 仲値	無担保 コール 翌日物	TIBOR ユーロ 円 3ヶ月	LIBOR 円 3ヶ月	TIBOR ユーロ 円 6ヶ月	金利 先物 (利回) 中心 限月	ドル円 スポット レート 東京 17:00 現在	ユーロ ドル スポット レート	ユーロ円 スポット レート 東京 17:00 現在	日経 平均 株価 225	TOPIX	米国 NYダウ 工業株 30	米国 ナスダック 総合	ストッ クス 欧州 600	中国 上海総合	米国 財務省 証券 10年物 国債 利回	LIBOR ドル 3ヶ月	独国 10年物 国債 利回	NY 金 先物 期近	NY 原油 先物 WTI 期近	OPEC 原油 バス ケット 価格
11/12/22	0.970	142.39	0.480	0.079	0.3293	0.196	0.434	0.350	78.12	1.305	102.06	8,395.16	723.12	12,169.65	2,599.45	239.78	2,186.30	1.948	0.574	1.944	1,613.0	99.53	107.49
11/12/23	休場	休場	休場	休場	休場	0.196	休場	休場	休場	1.304	休場	休場	休場	12,294.00	2,618.64	241.86	2,204.78	2.024	0.576	1.960	1,608.5	99.68	107.65
11/12/26	0.970	142.38	0.479	0.073	0.3293	休場	0.434	0.355	78.00	1.306	101.96	8,479.34	726.44	休場	休場	休場	2,190.11	2.024	休場	1.960	休場	休場	N.A.
11/12/27	0.980	142.29	0.485	0.071	0.3293	休場	0.434	0.350	77.92	1.307	101.86	8,440.56	724.25	12,291.35	2,625.20	241.91	2,166.21	2.005	休場	1.921	1,598.0	101.34	107.77
11/12/28	0.995	142.17	0.490	0.074	0.3293	0.196	0.434	0.350	77.80	1.294	101.63	8,423.62	721.45	12,151.41	2,589.98	240.20	2,170.01	1.916	0.579	1.894	1,566.5	99.36	107.52
11/12/29	0.990	142.27	0.486	0.073	0.3293	0.196	0.434	0.350	77.71	1.296	100.49	8,398.89	722.12	12,287.04	2,613.74	242.46	2,173.56	1.899	0.581	1.842	1,543.3	99.65	106.75
11/12/30	0.980	142.41	0.482	0.075	0.3293	0.196	0.434	0.350	77.57	1.296	100.38	8,455.35	728.61	12,217.56	2,605.15	244.54	2,199.42	1.876	0.581	1.829	1,569.4	98.83	106.84
12/01/02	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	1.293	休場	休場	休場	休場	2,648.72	247.15	休場	1.876	休場	1.905	休場	休場	休場
12/01/03	休場	休場	休場	休場	休場	0.196	休場	休場	休場	1.305	休場	休場	休場	12,397.38	2,648.72	251.06	休場	1.947	0.583	1.899	1,603.2	102.96	109.40
12/01/04	0.985	142.33	0.486	0.079	0.3293	0.196	0.434	0.350	76.69	1.294	99.53	8,560.11	742.99	12,418.42	2,648.36	249.62	2,169.39	1.977	0.583	1.924	1,615.6	103.22	111.73
12/01/05	0.985	142.39	0.482	0.074	0.3293	0.196	0.434	0.345	76.78	1.279	99.31	8,488.71	736.28	12,415.70	2,669.86	247.39	2,148.45	1.995	0.583	1.863	1,622.9	101.81	113.00
12/01/06	0.980	142.43	0.480	0.080	0.3293	0.196	0.434	0.345	77.18	1.272	98.61	8,390.35	729.60	12,359.92	2,674.22	247.53	2,163.40	1.958	0.582	1.854	1,619.6	101.56	112.23
12/01/09	休場	休場	休場	休場	休場	0.196	休場	休場	休場	1.277	休場	休場	休場	12,392.69	2,676.56	246.42	2,225.89	1.958	0.581	1.845	1,610.8	101.31	112.51
12/01/10	0.975	142.43	0.477	0.081	0.3293	0.196	0.434	0.340	76.86	1.278	98.11	8,422.26	731.93	12,462.47	2,702.50	250.82	2,285.74	1.968	0.580	1.884	1,634.4	102.24	112.98
12/01/11	0.965	142.48	0.471	0.090	0.3293	0.196	0.434	0.335	76.93	1.271	98.12	8,447.88	733.47	12,449.45	2,710.76	249.93	2,276.05	1.904	0.577	1.814	1,642.6	100.87	112.90
12/01/12	0.950	142.61	0.463	0.079	0.3293	0.196	0.434	0.335	76.96	1.281	97.81	8,385.59	727.15	12,471.02	2,724.70	249.50	2,275.01	1.923	0.572	1.835	1,650.7	99.10	112.93
12/01/13	0.950	142.66	0.455	0.076	0.3293	0.196	0.434	0.335	76.69	1.268	98.63	8,500.02	734.60	12,422.06	2,710.67	249.18	2,244.58	1.864	0.567	1.765	1,633.6	98.70	111.75
12/01/16	0.940	142.79	0.451	0.074	0.3293	0.196	0.434	0.330	76.83	1.267	97.26	8,378.36	725.24	休場	休場	251.12	2,206.19	1.864	0.565	1.769	休場	休場	111.71
12/01/17	0.960	142.60	0.460	0.083	0.3293	0.196	0.434	0.340	76.60	1.274	97.75	8,466.40	731.53	12,482.07	2,728.08	253.27	2,298.38	1.857	0.562	1.792	1,658.4	100.71	112.24
12/01/18	0.965	142.55	0.465	0.083	0.3293	0.196	0.434	0.340	76.72	1.286	98.17	8,550.58	734.98	12,578.95	2,769.71	253.48	2,266.38	1.898	0.561	1.785	1,662.6	100.59	111.78
12/01/19	0.970	142.56	0.464	0.086	0.3293	0.196	0.434	0.340	76.76	1.297	98.62	8,639.68	740.68	12,623.98	2,788.33	256.57	2,296.08	1.977	0.561	1.860	1,657.2	100.39	111.59
12/01/20	0.985	142.38	0.474	0.086	0.3293	0.196	0.434	0.340	77.21	1.293	100.12	8,766.36	755.47	12,720.48	2,786.70	255.85	2,319.12	2.025	0.561	1.929	1,666.8	98.46	111.37
12/01/23	0.995	142.24	0.483	0.080	0.3293	0.196	0.434	0.340	77.05	1.301	99.39	8,765.90	756.79	12,708.82	2,784.17	257.01	休場	2.051	0.560	1.971	1,681.1	99.58	111.78
12/01/24	1.005	142.14	0.487	0.079	0.3293	0.196	0.434	0.340	77.01	1.304	100.39	8,785.33	757.40	12,675.75	2,786.64	256.04	休場	2.060	0.559	1.993	1,667.4	98.95	111.49
12/01/25	1.005	142.19	0.485	0.080	0.3293	0.196	0.434	0.335	77.93	1.311	101.54	8,883.69	767.40	12,756.96	2,818.31	254.95	休場	1.995	0.557	1.945	1,703.0	99.40	110.70
12/01/26	0.975	142.50	0.467	0.081	0.3293	0.196	0.434	0.340	77.54	1.311	101.61	8,849.47	764.61	12,734.63	2,805.28	257.86	休場	1.931	0.553	1.871	1,729.9	99.70	111.26
12/01/27	0.965	142.61	0.461	0.081	0.3293	0.196	0.434	0.340	77.05	1.322	100.85	8,841.22	761.13	12,660.46	2,816.55	255.40	2,298.38	1.891	0.551	1.858	1,735.4	99.56	111.31
12/01/30	0.955	142.67	0.457	0.082	0.3308	0.196	0.435	0.340	76.70	1.314	100.91	8,793.05	757.01	12,653.72	2,811.94	252.52	2,285.04	1.844	0.547	1.793	1,734.4	98.78	111.11
12/01/31	0.965	142.59	0.462	0.075	0.3308	0.196	0.435	0.335	76.30	1.308	100.43	8,802.51	755.27	12,632.91	2,813.84	254.41	2,292.61	1.797	0.542	1.787	1,740.4	98.48	111.21
12/02/01	0.960	142.67	0.456	0.073	0.3308	0.196	0.435	0.335	76.19	1.316	99.42	8,809.79	757.96	12,716.46	2,848.27	259.51	2,268.08	1.827	0.537	1.852	1,749.5	97.61	110.62
12/02/02	0.945	142.75	0.454	0.076	0.3308	0.196	0.435	0.335	76.13	1.314	100.38	8,876.82	762.45	12,705.41	2,859.68	260.11	2,312.56	1.821	0.531	1.852	1,759.3	96.36	110.82
12/02/03	0.950	142.70	0.455	0.079	0.3308	0.196	0.435	0.340	76.19	1.316	100.18	8,831.93	760.69	12,862.23	2,905.66	264.60	2,330.41	1.922	0.527	1.933	1,740.3	97.84	111.27
12/02/06	0.965	142.48	0.467	0.083	0.3308	0.196	0.435	0.340	76.61	1.313	100.31	8,929.20	769.85	12,845.13	2,901.99	264.27	2,331.14	1.907	0.523	1.887	1,724.9	96.91	113.41
12/02/07	0.970	142.48	0.470	0.085	0.3308	0.196	0.435	0.340	76.64	1.326	100.77	8,917.52	772.77	12,878.20	2,904.08	263.55	2,291.90	1.973	0.520	1.963	1,748.4	98.41	114.68
12/02/08	0.990	142.24	0.484	0.085	0.3308	0.196	0.435	0.340	77.07	1.326	102.26	9,015.59	782.34	12,883.95	2,915.86	263.01	2,347.53	1.982	0.513	1.983	1,731.3	98.71	115.18
12/02/09	0.985	142.30	0.480	0.087	0.3308	0.196	0.435	0.340	77.23	1.329	102.58	9,002.24	784.49	12,890.46	2,927.23	263.64	2,349.59	2.036	0.510	2.016	1,741.2	99.84	116.27
12/02/10	0.975	142.37	0.474	0.084	0.3308	0.196	0.435	0.340	77.69	1.320	102.98	8,947.17	779.07	12,801.23	2,903.88	261.24	2,351.98	1.986	0.506	1.907	1,725.3	98.67	116.41
12/02/13	0.980	142.37	0.474	0.079	0.3308	0.196	0.435	0.340	77.70	1.319	102.98	8,999.18	781.68	12,874.04	2,931.39	263.17	2,351.85	1.974	0.503	1.931	1,724.9	100.91	117.19
12/02/14	0.960	142.56	0.461	0.096	0.3308	0.196	0.435	0.335	77.98	1.313	102.57	9,052.07	786.80	12,878.28	2,931.83	262.56	2,344.77	1.936	0.498	1.902	1,717.7	100.74	116.63
12/02/15	0.955	142.65	0.453	0.084	0.3308	0.196	0.435	0.330	78.47	1.307	103.31	9,260.34	802.96	12,780.95	2,915.83	264.16	2,366.70	1.928	0.495	1.861	1,728.1	101.80	117.95
12/02/16	0.940	142.88	0.439	0.093	0.3308	0.196	0.435	0.325	78.63	1.313	102.39	9,238.10	800.25	12,904.08	2,959.85	264.31	2,356.86	1.983	0.493	1.896	1,728.4	102.31	
12/02/17	0.945	142.79			0.3308		0.435	0.330		1.313		9,404.89	811.66				2,350.67	1.988			1,733.8	102.40	

(資料) Bloombergより農中総研作成。最終日は午前11時30分現在